

野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2016年12月6日)

作成対象期間(2015年12月8日～2016年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、米国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。投資する米国国債は原則として残存期間が7年～10年程度の米国国債とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主な投資対象	野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。 米国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け) マザーファンド	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 配 金	期 騰 落 率			
(設定日) 2015年4月1日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	9,924	0	0	△0.8	99.3	—	8,171
2期(2016年12月6日)	9,849	0	0	△0.8	101.6	—	24,707

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2015年12月7日	円 9,924	% —	% —	% 99.3	% —	% —
12月末	9,893	△0.3	△0.3	98.1	—	—
2016年1月末	10,152	2.3	2.3	100.0	—	—
2月末	10,315	3.9	3.9	99.0	—	—
3月末	10,272	3.5	3.5	98.5	—	—
4月末	10,254	3.3	3.3	98.7	—	—
5月末	10,260	3.4	3.4	100.4	—	—
6月末	10,527	6.1	6.1	96.7	—	—
7月末	10,491	5.7	5.7	96.1	—	—
8月末	10,437	5.2	5.2	101.6	—	—
9月末	10,450	5.3	5.3	98.5	—	—
10月末	10,253	3.3	3.3	98.1	—	—
11月末	9,916	△0.1	△0.1	100.6	—	—
(期末) 2016年12月6日	9,849	△0.8	△0.8	101.6	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
(設定日)	円		円			%		%	百万円
2015年4月1日	10,000		—		—	—	—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,204		5		2.1	98.7	—	—	12,050
2期(2016年12月6日)	9,488		0		△7.0	98.8	—	—	18,820

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2015年12月7日	10,204		—	98.7	—	—	—
12月末	9,972	△ 2.3	—	98.3	—	—	—
2016年1月末	10,267	0.6	—	97.8	—	—	—
2月末	9,825	△ 3.7	—	98.7	—	—	—
3月末	9,720	△ 4.7	—	98.5	—	—	—
4月末	9,463	△ 7.3	—	98.4	—	—	—
5月末	9,571	△ 6.2	—	99.0	—	—	—
6月末	9,144	△10.4	—	98.3	—	—	—
7月末	9,255	△ 9.3	—	98.0	—	—	—
8月末	9,109	△10.7	—	99.1	—	—	—
9月末	8,955	△12.2	—	98.1	—	—	—
10月末	9,117	△10.7	—	97.8	—	—	—
11月末	9,450	△ 7.4	—	98.9	—	—	—
(期末)							
2016年12月6日	9,488	△ 7.0	—	98.8	—	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,924円

期 末：9,849円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作期首(2015年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) ・米国国債を保有していたことによるインカムゲイン(利息収入)。

(下落) ・米国国債の利回りが上昇(価格は下落)したことによるキャピタルロス(値下がり損)。

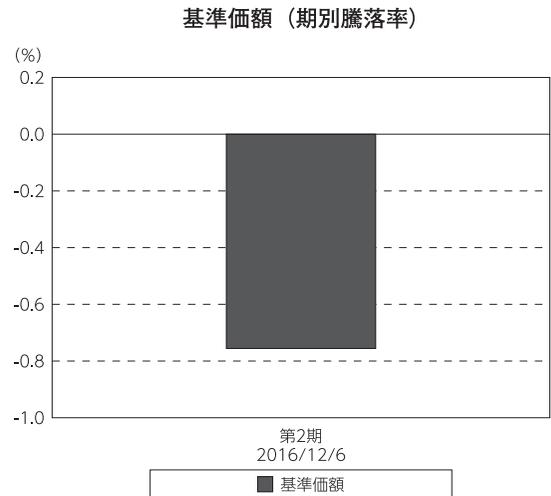
・対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用し、ベビーファンドで実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行っておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、第2期は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	323

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,204円

期 末：9,488円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2015年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

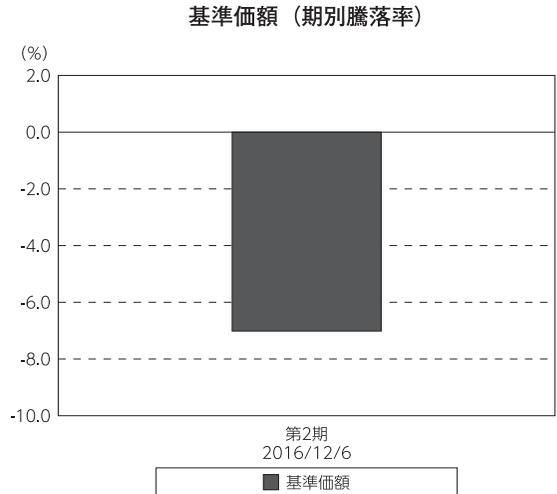
- (上昇) ・米国国債を保有していたことによるインカムゲイン(利息収入)。
- (下落) ・米国国債の利回りが上昇(価格は下落)したことによるキャピタルロス(値下がり損)。
- ・米ドルが対円で下落(円高)したことによる為替差損。

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、第2期は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	370

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

米国国債市場では、2015年12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げが決定されたことから、債券利回りはいったん上昇しました。しかし、2016年に入ってから世界的な金融市場の混乱や、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の追加利上げ観測の後退、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票の結果などを背景に、債券利回りは2016年7月初旬にかけて低下（価格は上昇）しました。その後、米景気や雇用に関する一連の米経済指標が堅調な結果となったことを受け、早期利上げへの期待が高まったことなどを背景に債券利回りは上昇に転じました。11月の米大統領選挙においてドナルド・トランプ氏が勝利すると、拡張的な財政政策やインフレ率の上昇が意識され、FRBの利上げ観測が一段と高まったことから、債券利回りはさらなる上昇となり、期を通じて上昇しました。

為替市場では、世界的な金融市場の混乱や英国の国民投票の結果などをを受けて、米ドルは2016年8月中旬にかけて円に対して下落（円高）しましたが、堅調な米経済指標を背景とした利上げ観測の高まりや、トランプ氏の政策に対する期待から市場のリスク選好の動きが強まったことから、期末にかけて米ドルは円に対して下落幅を縮小しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である米国国債を高位に組み入れ、残存7年から10年程度のラダー型ポートフォリオを維持しました。

[野村米国国債部分ラダーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村米国国債部分ラダーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）]

主要投資対象の米国国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

[野村米国国債部分ラダーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）] の受益証券の組み入れを高位に維持します。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

[野村米国国債部分ラダーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）] の受益証券の組み入れを高位に維持します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜Aコース＞

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.409	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.323)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	43	0.421	
期中の平均基準価額は、10,268円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国公債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）	千口 18,062,986	千円 22,136,555	千口 3,943,002	千円 4,873,400

* 単位未満は切り捨て。

<Aコース>

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村米国国債部分ラダーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
為替先物取引	百万円 305,678	百万円 —	% —		百万円 321,796	百万円 927	% 0.3	
預金	1,436	1,436	100.0		1,436	1,436	100.0	

<米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
為替直物取引	百万円 114,677	百万円 9,004	% 7.9		百万円 27,781	百万円 —	% —	
預金	63,694	63,694	100.0		63,694	63,694	100.0	

平均保有割合 7.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 0	百万円 0	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数 評 価 額	
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）	千口 6,111,368		千口 20,231,352	千円 25,323,584

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)	25,323,584	98.9
コール・ローン等、その他	282,485	1.1
投資信託財産総額	25,606,069	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし) において、当期末における外貨建て純資産 (263,371,700千円) の投資信託財産総額 (264,018,434千円) に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,806,224,697
コール・ローン等	101,745,083
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし) (評価額)	25,323,584,314
未収入金	24,380,895,300
(B) 負債	25,098,680,925
未払金	24,882,683,280
未払解約金	172,081,005
未払信託報酬	43,686,634
未払利息	140
その他未払費用	229,866
(C) 純資産総額(A-B)	24,707,543,772
元本	25,087,447,384
次期繰越損益金	△ 379,903,612
(D) 受益権総口数	25,087,447,384口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,849円

(注) 期首元本額は8,234,325,113円、期中追加設定元本額は19,443,948,669円、期中一部解約元本額は2,590,826,398円、1口当たり純資産額は0.9849円です。

○損益の状況 (2015年12月8日~2016年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,152
受取利息	3,787
支払利息	△ 20,939
(B) 有価証券売買損益	△ 852,659,806
売買益	4,200,305,128
売買損	△5,052,964,934
(C) 信託報酬等	△ 67,119,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 919,796,869
(E) 前期繰越損益金	△ 20,298,202
(F) 追加信託差損益金	560,191,459
(配当等相当額)	(241,233,859)
(売買損益相当額)	(318,957,600)
(G) 計(D+E+F)	△ 379,903,612
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 379,903,612
追加信託差損益金	560,191,459
(配当等相当額)	(282,954,184)
(売買損益相当額)	(277,237,275)
分配準備積立金	528,939,089
繰越損益金	△1,469,034,160

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	459,460,552円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	282,954,184円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	69,478,537円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	811,893,273円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	323円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.409	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.323)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	0.421	
期中の平均基準価額は、9,487円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米回国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）	千口 7,821,751	千円 9,886,020	千口 1,791,681	千円 2,204,250

* 単位未満は切り捨て。

<Ｂコース>

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村米国国債部分ラダーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 1,333	百万円 1,333	100.0	百万円 1,333	百万円 1,333	100.0

<米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 114,677	百万円 9,004	7.9	百万円 27,781	百万円 -	-
預金	63,694	63,694	100.0	63,694	63,694	100.0

平均保有割合 7.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 0	百万円 0	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）	千口 8,962,488	千口 14,992,558	千円 18,766,185

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)	18,766,185	99.5
コール・ローン等、その他	96,389	0.5
投資信託財産総額	18,862,574	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし) において、当期末における外貨建て純資産 (263,371,700千円) の投資信託財産総額 (264,018,434千円) に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,862,574,523
コール・ローン等	68,389,206
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし) (評価額)	18,766,185,317
未収入金	28,000,000
(B) 負債	42,117,805
未払解約金	5,561,302
未払信託報酬	36,365,073
未払利息	94
その他未払費用	191,336
(C) 純資産総額 (A - B)	18,820,456,718
元本	19,835,060,184
次期繰越損益金	△ 1,014,603,466
(D) 受益権総口数	19,835,060,184口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,488円

(注) 期首元本額は11,809,269,634円、期中追加設定元本額は11,619,538,505円、期中一部解約元本額は3,593,747,955円、1口当たり純資産額は0.9488円です。

○損益の状況 (2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,141
受取利息	4,785
支払利息	△ 14,926
(B) 有価証券売買損益	△ 711,398,541
売買益	211,599,031
売買損	△ 922,997,572
(C) 信託報酬等	△ 67,771,363
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 779,180,045
(E) 前期繰越損益金	101,249,542
(F) 追加信託差損益金	△ 336,672,963
(配当等相当額)	(158,642,970)
(売買損益相当額)	(△ 495,315,933)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,014,603,466
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,014,603,466
追加信託差損益金	△ 336,672,963
(配当等相当額)	(181,406,663)
(売買損益相当額)	(△ 518,079,626)
分配準備積立金	552,652,207
繰越損益金	△ 1,230,582,710

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	447,670,654円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	181,406,663円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	104,981,553円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	734,058,870円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	370円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年12月6日現在）

＜米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）＞

下記は、米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）全体(210,661,322千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,060,400	2,300,393	261,278,715	99.1	—	99.1	—	—
合 計	2,060,400	2,300,393	261,278,715	99.1	—	99.1	—	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY BOND	2.375	190,100	191,317	21,729,877	2024/8/15	
	US TREASURY BOND	7.5	139,700	193,266	21,951,177	2024/11/15	
	US TREASURY BOND	7.625	135,700	190,160	21,598,398	2025/2/15	
	US TREASURY BOND	6.875	139,800	190,106	21,592,256	2025/8/15	
	US TREASURY BOND	6.0	146,300	190,178	21,600,480	2026/2/15	
	US TREASURY BOND	6.75	138,200	190,402	21,625,959	2026/8/15	
	US TREASURY N/B	2.75	184,500	191,015	21,695,501	2024/2/15	
	US TREASURY N/B	2.5	189,600	192,784	21,896,483	2024/5/15	
	US TREASURY N/B	2.125	195,900	192,609	21,876,585	2025/5/15	
	US TREASURY N/B	2.25	195,000	193,065	21,928,348	2025/11/15	
	US TREASURY N/B	1.625	205,600	192,284	21,839,636	2026/5/15	
	US TREASURY N/B	2.0	200,000	193,203	21,944,010	2026/11/15	
合 計					261,278,715		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書

第3期（決算日2016年5月23日）

作成対象期間（2015年5月22日～2016年5月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。投資する米国国債は原則として残存期間が7年～10年程度の米国国債とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2013年6月28日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 6,786
1期(2014年5月21日)	10,501		5.0	99.1	—	23,711
2期(2015年5月21日)	13,060		24.4	98.2	—	126,567
3期(2016年5月23日)	12,473		△4.5	98.5	—	228,932

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年5月21日	円 13,060		% —	% 98.2	% —
5月末	13,458		3.0	97.4	—
6月末	13,158		0.8	98.4	—
7月末	13,416		2.7	98.0	—
8月末	13,214		1.2	98.4	—
9月末	13,250		1.5	98.4	—
10月末	13,252		1.5	98.4	—
11月末	13,425		2.8	98.8	—
12月末	13,110		0.4	98.5	—
2016年1月末	13,503		3.4	97.9	—
2月末	12,923		△1.0	98.9	—
3月末	12,785		△2.1	98.6	—
4月末	12,454		△4.6	98.5	—
(期末) 2016年5月23日	12,473		△4.5	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,060円から期末12,473円となりました。

- (上昇) ・米国国債の利回りが低下（価格は上昇）したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
 ・米国国債を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
 (下落) ・米ドルが対円で下落（円高）したことによる為替差損。

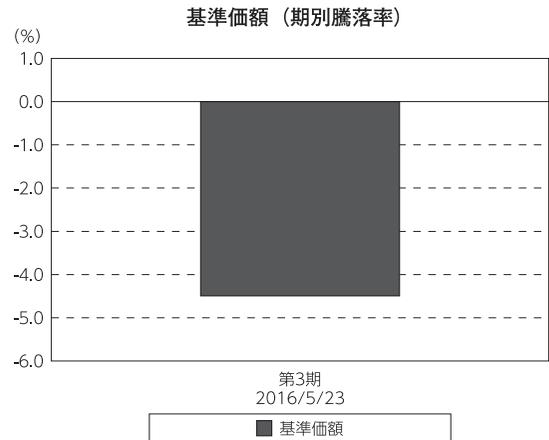
○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である米国国債を高位に組み入れ、残存7年から10年程度のラダー型ポートフォリオを維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

主要投資対象の米国国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2015年5月22日～2016年5月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	1	0.009	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.009)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、13,162円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年5月22日～2016年5月23日）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,828,404	千米ドル 834,402

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2015年5月22日～2016年5月23日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 217,105	百万円 724	% 0.3	百万円 99,280	百万円 -	% -
為替直物取引	128,981	8,725	6.8	16,726	-	-
預金	63,694	63,694	100.0	63,694	63,694	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,755,100	2,052,976	225,457,861	98.5	—	98.5	—	—
合 計	1,755,100	2,052,976	225,457,861	98.5	—	98.5	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY BOND	2.375	162,800	170,443	18,718,156	2024/8/15	
	US TREASURY BOND	7.5	117,000	170,198	18,691,192	2024/11/15	
	US TREASURY BOND	7.625	115,000	169,696	18,636,110	2025/2/15	
	US TREASURY BOND	6.875	119,000	170,523	18,726,866	2025/8/15	
	US TREASURY BOND	6.0	209,000	286,925	31,510,209	2026/2/15	
	US TREASURY N/B	1.75	54,100	54,471	5,982,108	2023/5/15	
	US TREASURY N/B	2.5	162,000	171,302	18,812,422	2023/8/15	
	US TREASURY N/B	2.75	159,900	171,917	18,879,977	2023/11/15	
	US TREASURY N/B	2.75	158,300	170,259	18,697,849	2024/2/15	
	US TREASURY N/B	2.5	163,000	172,283	18,920,158	2024/5/15	
US TREASURY N/B	2.125	168,000	172,200	18,911,004	2025/5/15		
US TREASURY N/B	2.25	167,000	172,753	18,971,807	2025/11/15		
合 計					225,457,861		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	225,457,861	97.5
コール・ローン等、その他	5,825,114	2.5
投資信託財産総額	231,282,975	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（226,951,885千円）の投資信託財産総額（231,282,975千円）に対する比率は98.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝109.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年5月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	231,282,975,137
コール・ローン等	4,536,159,303
国債証券(評価額)	225,457,861,977
未収利息	1,083,385,300
前払費用	205,568,557
(B) 負債	2,350,698,375
未払金	1,540,294,140
未払解約金	810,400,000
未払利息	4,235
(C) 純資産総額(A-B)	228,932,276,762
元本	183,543,682,267
次期繰越損益金	45,388,594,495
(D) 受益権総口数	183,543,682,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,473円

(注) 期首元本額は96,911,704,683円、期中追加設定元本額は116,387,364,919円、期中一部解約元本額は29,755,387,335円、1口当たり純資産額は1.2473円です。

○損益の状況（2015年5月22日～2016年5月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	5,594,579,329
受取利息	5,594,544,443
その他収益金	212,536
支払利息	△ 177,650
(B) 有価証券売買損益	△16,430,476,424
売買益	4,445,709,335
売買損	△20,876,185,759
(C) 保管費用等	△ 16,574,389
(D) 当期利益(A+B+C)	△10,852,471,484
(E) 前期繰越損益金	29,655,376,563
(F) 追加信託差損益金	35,836,785,081
(G) 解約差損益金	△ 9,251,095,665
(H) 計(D+E+F+G)	45,388,594,495
次期繰越損益金(H)	45,388,594,495

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村米国国債部分ラダーファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	13,554,294,569
野村米国国債部分ラダーファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	11,777,272,585
野村米国国債部分ラダーファンド Aコース(野村SMA向け)	10,460,347,890
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1406(適格機関投資家転売制限付)	9,246,632,734
野村米国国債部分ラダーファンド Bコース(野村SMA向け)	8,337,325,265
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1504(適格機関投資家転売制限付)	6,673,215,384
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1601(適格機関投資家転売制限付)	6,588,790,910
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド(コール型)1604(適格機関投資家転売制限付)	6,572,747,994
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド(コール型)1512(適格機関投資家転売制限付)	6,284,027,089
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1502(適格機関投資家転売制限付)	6,266,307,680
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド(コール型)1510(適格機関投資家転売制限付)	6,249,676,031
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1405(適格機関投資家転売制限付)	5,598,667,879
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド(コール型)1508(適格機関投資家転売制限付)	5,529,670,186
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1505(適格機関投資家転売制限付)	5,498,097,855
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1306(適格機関投資家転売制限付)	4,968,436,997
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド(コール型)1603(適格機関投資家転売制限付)	4,561,025,680
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1603(適格機関投資家転売制限付)	4,492,762,530
米国国債7年-10年型部分ラダー投資(為替ヘッジなし)1406(適格機関投資家専用)	4,491,876,629
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド(為替ヘッジなし)1506(適格機関投資家転売制限付)	4,425,636,912

ファンド名	当期末
	元本額
	円
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1412（適格機関投資家転売制限付）	4,352,420,063
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1407（適格機関投資家転売制限付）	4,250,901,883
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1506（適格機関投資家専用）	3,394,128,930
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1604（適格機関投資家転売制限付）	3,373,334,592
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1501（適格機関投資家転売制限付）	3,192,927,530
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（プット型）1506（適格機関投資家専用）	3,088,953,227
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1409（適格機関投資家転売制限付）	2,893,812,562
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1508（適格機関投資家転売制限付）	2,767,265,354
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1408（適格機関投資家転売制限付）	2,556,577,786
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1403（適格機関投資家転売制限付）	2,555,061,827
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1602（適格機関投資家転売制限付）	2,535,146,572
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1602（適格機関投資家転売制限付）	2,375,604,522
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1510（適格機関投資家転売制限付）	2,360,452,684
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1511（適格機関投資家転売制限付）	2,279,603,919
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1310（適格機関投資家転売制限付）	2,005,607,590
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1411（適格機関投資家転売制限付）	1,762,797,507
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1503（適格機関投資家転売制限付）	1,555,733,364
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1312（適格機関投資家転売制限付）	1,365,017,248
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1512（適格機関投資家転売制限付）	1,033,052,267
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1509（適格機関投資家転売制限付）	968,741,207
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1507（適格機関投資家転売制限付）	877,780,432
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1410（適格機関投資家転売制限付）	421,948,402

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年12月6日現在)

年 月	日
2016年12月	26
2017年 1月	16
2月	20
3月	－
4月	－
5月	29
6月	－
7月	4
8月	－
9月	4
10月	－
11月	－
12月	25

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。